

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月29日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 國 部 毅

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 菊 池 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 菊 池 伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成27年度 中間連結 会計期間	平成28年度 中間連結 会計期間	平成29年度 中間連結 会計期間	平成27年度	平成28年度
		(自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日)	(自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日)	(自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日)	(自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)	(自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)
連結経常収益	百万円	2,388,800	2,402,177	2,746,944	4,772,100	5,133,245
連結経常利益	百万円	631,824	514,251	615,548	985,284	1,005,855
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	388,137	359,198	420,195		
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円				646,687	706,519
連結中間包括利益	百万円	91,744	117,370	608,185		
連結包括利益	百万円				178,328	966,057
連結純資産額	百万円	10,636,234	10,441,962	11,701,301	10,447,669	11,234,286
連結総資産額	百万円	186,653,748	179,972,782	204,302,493	186,585,842	197,791,611
1株当たり純資産額	円	6,548.79	6,526.48	7,211.72	6,519.60	6,901.67
1株当たり中間純利益 金額	円	283.89	262.72	297.94		
1株当たり当期純利益 金額	円				472.99	516.00
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 金額	円	283.70	262.53	297.71		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円				472.67	515.58
連結自己資本比率	%	4.80	4.96	4.98	4.78	4.92
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,008,207	3,070,361	3,772,113	1,127,308	4,514,377
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	473,785	1,831,476	891,210	5,240,950	581,347
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	360,466	65,048	140,631	55,995	166,524
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	37,434,075	36,142,283	45,235,590	37,556,806	42,478,393
従業員数	人	72,687	78,419	79,452	73,652	77,205
[外、平均臨時従業員数]		[16,390]	[16,092]	[15,623]	[16,329]	[15,965]

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 連結自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
決算年月		平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益	百万円	367,827	267,153	113,355	577,845	502,484
経常利益	百万円	343,718	230,433	48,635	527,292	414,410
中間純利益	百万円	343,716	230,431	52,077		
当期純利益	百万円				527,288	450,775
資本金	百万円	2,337,895	2,337,895	2,338,743	2,337,895	2,337,895
発行済株式総数	株	普通株式 1,414,055,625	普通株式 1,414,055,625	普通株式 1,414,443,390	普通株式 1,414,055,625	普通株式 1,414,055,625
純資産額	百万円	5,194,856	5,397,875	5,460,784	5,272,925	5,512,680
総資産額	百万円	7,659,102	9,150,194	11,259,571	8,187,559	10,457,139
1株当たり配当額	円	普通株式 75	普通株式 75	普通株式 80	普通株式 150	普通株式 150
自己資本比率	%	67.80	58.96	48.47	64.37	52.69
従業員数	人	314	397	820	346	421

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、(期末純資産合計 - 期末新株予約権)を期末資産合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、当社グループは、お客さまの様々なニーズへの対応力をグループベースで一層強化するため、お客さまセグメント毎に事業戦略を立案・実行する枠組みとして、平成29年4月1日より、事業部門制を導入しております。これにより、従来「銀行業」、「リース業」、「証券業」、「コンシューマーファイナンス業」及び「その他事業」で区分していた報告セグメントを、第1四半期連結会計期間から「ホールセール事業部門」、「リテール事業部門」、「国際事業部門」、「市場事業部門」及び「本社管理」に変更しております。

それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。

ホールセール事業部門：国内の大企業及び中堅企業のお客さまに対応した業務

リテール事業部門：国内の個人及び中小企業のお客さまに対応した業務

国際事業部門：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務

市場事業部門：金融マーケットに対応した業務

本社管理：上記各事業部門に属さない業務等

なお、各事業部門(「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げる「セグメント情報」の区分と同一)における当社及び当社の関係会社の位置付け等を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。

(平成29年9月30日現在)

		報告セグメント(注)1				
		ホール セール 事業部門	リテール 事業部門	国際 事業部門	市場 事業部門	本社管理
(□は連結子会社、○は持分法適用会社)						
銀行業	主な関係会社 <国内>					
	□株式会社三井住友銀行	◎	◎	◎	◎	◎
	□株式会社SMBC信託銀行	◎	◎	◎		
	□株式会社みなと銀行(東京証券取引所市場第一部上場)					◎
	□株式会社関西アーバン銀行(東京証券取引所市場第一部上場)					◎
	□SMBC信用保証株式会社(信用保証業務)		◎			
	○株式会社ジャパンネット銀行(インターネット専業銀行)		◎			
	<海外>					
	□Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited			◎		
	□三井住友銀行(中国)有限公司	◎		◎	◎	
	□Manufacturers Bank			◎		
	□Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.			◎		
	□JSC Sumitomo Mitsui Rus Bank			◎		
	□PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia			◎		
	□Sumitomo Mitsui Banking Corporation Malaysia Berhad			◎		
	○PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk			◎		
	○東亜銀行有限公司			◎		
	○ACLEDA Bank Plc.			◎		
	○Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank			◎		
	リース業	主な関係会社 <国内>				
□三井住友ファイナンス&リース株式会社		◎		◎		
□SMFLキャピタル株式会社		◎				
○住友三井オートサービス株式会社		◎		◎		
<海外>						
□SMBC Leasing and Finance, Inc.			◎			
□SMBC Aviation Capital Limited			◎			
証券業	主な関係会社 <国内>					
	□SMBC日興証券株式会社	◎	◎	◎	◎	◎
	□SMBCフレンド証券株式会社		◎			
	<海外>					
□SMBC Nikko Securities America, Inc.			◎			
□SMBC Nikko Capital Markets Limited			◎			
コンシューマーフィナンシャル業	主な関係会社 <国内>					
	□三井住友カード株式会社(クレジットカード業務)		◎			
	□株式会社セディナ(クレジットカード業務、信販業務)		◎			
	□SMBCコンシューマーフィナンシャル株式会社(消費者金融業務)		◎			
	□株式会社モビット(消費者金融業務)		◎			
	□SMFオートフィナンシャル株式会社(自動車販売金融業務)		◎			
	□SMBCファイナンスサービス株式会社(集金代行業務、ファクタリング業務)		◎			
	○ポケットカード株式会社(東京証券取引所市場第一部上場)(クレジットカード業務)		◎			
その他業	主な関係会社 <国内>					
	□株式会社日本総合研究所(システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務)					◎
	□三井住友アセットマネジメント株式会社(投資運用業務、投資助言・代理業務)					◎
	□株式会社さくらケーシーエス(東京証券取引所市場第二部上場)(システム開発・情報処理業務)					◎
	□フィナンシャル・リンク株式会社(情報処理サービス業務、コンサルティング業務)(注)2					◎
	□SMBCベンチャーキャピタル株式会社(ベンチャーキャピタル業務)	◎				
	□SMBCコンサルティング株式会社(経営相談業務、会員事業)	◎				
	□ジャパン・ベンション・ナビゲーター株式会社(確定拠出年金運営管理業務)		◎			
	○株式会社JSOL(システム開発・情報処理業務)					◎
	○さくら情報システム株式会社(システム開発・情報処理業務)					◎
	○大和住銀投信投資顧問株式会社(投資運用業務、投資助言・代理業務)					◎
	<海外>					
□SMBC Capital Markets, Inc.(スワップ関連業務)			◎			

(注) 1 各社の該当する報告セグメントに◎を記載しております。

2 フィナンシャル・リンク株式会社は、平成29年10月1日に商号をNCore株式会社に変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行及び株式会社近畿大阪銀行の経営統合

当社、株式会社三井住友銀行（以下、「三井住友銀行」）、株式会社りそなホールディングス（以下、「りそなホールディングス」）、株式会社みなと銀行（以下、「みなと銀行」）、株式会社関西アーバン銀行（以下、「関西アーバン銀行」）及び株式会社近畿大阪銀行（以下、「近畿大阪銀行」）は、平成29年3月3日に締結した基本合意書に基づき、関係当局の許認可等が得られることを前提として、りそなホールディングスが中間持株会社「株式会社関西みらいフィナンシャルグループ」（以下、「本持株会社」）を設立すること、りそなホールディングスが保有する近畿大阪銀行株式の全部を本持株会社へ譲渡すること、りそなホールディングスがみなと銀行及び関西アーバン銀行の各普通株式を対象とする公開買付けをそれぞれ実施すること、三井住友銀行が保有する関西アーバン銀行の第一種優先株式をりそなホールディングスへ譲渡すること、並びに、本持株会社によるみなと銀行及び関西アーバン銀行両行との株式交換をそれぞれ実施すること等により、みなと銀行、関西アーバン銀行及び近畿大阪銀行の3社（以下、3社をそれぞれ「統合各社」）の経営統合（以下、「本経営統合」）を行うことについて、平成29年9月26日に最終合意をし、同日付で統合契約を締結いたしました。本経営統合は、本邦有数にして関西最大の地域金融グループを創設し、統合各社が長年培ってきたお客さま及び地域社会との関係を深化させるとともに、「関西の未来とともに歩む新たなリテール金融サービスモデル」を構築することを目的としております。

また、本経営統合により、りそなホールディングスが本持株会社を連結子会社とし、当社は本持株会社を持分法適用の関連会社といたします。

住友商事株式会社とのリース共同事業の再編

当社は、平成29年11月6日付で、国内外の関係当局の認可を得ること等を前提として、当社と住友商事株式会社（以下、「住友商事」）が共同して運営するリース事業を再編すること（以下、「本再編」）に関し、住友商事と基本合意いたしました。

なお、本再編には、当社と住友商事との合併会社である三井住友ファイナンス&リース株式会社（以下、「SMFL」）の株式の一部を当社がSMFLに譲渡すること（以下、「本株式譲渡」）を含み、本株式譲渡が実施された場合、SMFL及びその連結子会社であるSMBC Aviation Capital Limited、SMFLキャピタル株式会社等は、当社の連結子会社から持分法適用の関連会社となります（詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております）。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

1 業績の状況

(1) 経営環境

当第2四半期連結累計期間を顧みますと、海外では、資源価格の底入れや景気刺激策の効果等を背景に新興国経済に持直しの動きが見られたほか、米国経済や欧州経済は、堅調な消費に支えられて回復傾向を維持しました。わが国の経済も、企業収益が概ね高水準で推移する中、雇用・所得環境の改善を通じて個人消費に持直しの動きが見られたこと等から、緩やかな回復基調が続きました。

わが国の金融資本市場におきましては、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもとで、短期政策金利 0.1%、10年物国債利回り0%程度という金融市場調節方針に沿った形で推移し、期末にかけて短期市場金利は 0.06%前後、長期市場金利は0.06%前後となりました。円相場は、4月に1ドル111円台で始まり、107円台から114円台で上下する展開となりましたが、期末には1ドル112円台半ばとなりました。日経平均株価は、4月に地政学リスクへの懸念等から1万8千円台半ばまで下落する局面がありましたが、その後は、好調な企業収益や米欧における堅調な株価の推移を受けて上昇し、期末には2万円台前半となりました。

規制面では、本年5月に、金融機関と金融関連IT企業(いわゆる「フィンテック企業」)が連携・協働して技術革新を進めていくための法制度の整備等を目的とした「銀行法等の一部を改正する法律」や、民法のうち債権関係の規定(いわゆる「債権法」)の見直しを盛り込んだ「民法の一部を改正する法律」等が成立しました。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の連結業務純益は、SMB C日興証券株式会社において運用商品販売が好調であったことや、クレジットカード事業が堅調であったこと等に加え、持分法による投資損益が、東亜銀行有限公司の子会社売却益計上により増益となったことから、前第2四半期連結累計期間比532億円増益の6,013億円となりました。

与信関係費用は、株式会社三井住友銀行において、大口先で戻りが発生したことを主因に、前第2四半期連結累計期間比207億円減少の341億円の費用となりました。

以上の他、株式会社三井住友銀行において、株式等損益が増益となったこと等により、経常利益は前第2四半期連結累計期間比1,013億円増益の6,155億円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前第2四半期連結累計期間に計上した三井住友アセットマネジメント株式会社を子会社化したことに伴う段階取得に係る差益293億円の反動等により、前第2四半期連結累計期間比610億円増益の4,202億円となりました。

主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間比
連結粗利益	14,175	14,658	483
資金運用収支	6,606	7,081	475
信託報酬	17	19	2
役務取引等収支	4,641	4,846	205
特定取引収支	1,224	1,306	82
その他業務収支	1,687	1,406	282
営業経費	8,820	8,946	126
持分法による投資損益	127	302	175
連結業務純益	5,481	6,013	532
与信関係費用	548	341	207
不良債権処理額	639	474	165
貸出金償却	351	453	102
貸倒引当金繰入額	261		261
その他	26	21	6
貸倒引当金戻入益		42	42
償却債権取立益	91	91	0
株式等損益	174	515	340
その他	35	32	66
経常利益	5,143	6,155	1,013
特別損益	268	35	303
うち固定資産処分損益	8	2	6
うち減損損失	18	30	13
うち段階取得に係る差益	293		293
税金等調整前中間純利益	5,411	6,120	710
法人税、住民税及び事業税	1,103	1,015	88
法人税等調整額	230	393	162
中間純利益	4,077	4,712	635
非支配株主に帰属する中間純利益	485	510	25
親会社株主に帰属する中間純利益	3,592	4,202	610

(注) 1 減算項目には金額頭部に を付しております。

2 連結粗利益 = 資金運用収支 + 信託報酬 + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

セグメント別業績

ホールセール事業部門の連結業務純益は前第2四半期連結累計期間比107億円減益の2,148億円、リテール事業部門は同160億円増益の1,326億円、国際事業部門は同336億円増益の2,021億円、市場事業部門は同27億円減益の1,783億円、本社管理等は同169億円増益の1,265億円となりました。

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		前第2四半期 連結累計期間比	
	連結粗利益	連結業務純益	連結粗利益	連結業務純益	連結粗利益	連結業務純益
ホールセール事業部門	3,717	2,256	3,619	2,148	98	107
リテール事業部門	6,282	1,166	6,331	1,326	49	160
国際事業部門	2,592	1,684	3,109	2,021	518	336
市場事業部門	2,031	1,810	1,964	1,783	67	27
本社管理等	447	1,434	366	1,265	82	169
合計	14,175	5,481	14,658	6,013	483	532

- (注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
2 本社管理等には、内部取引として消去すべきものを含めております。

国内・海外別収支

当第2四半期連結累計期間の資金運用収支は前第2四半期連結累計期間比475億円増益の7,081億円、信託報酬は同2億円増益の19億円、役員取引等収支は同205億円増益の4,846億円、特定取引収支は同82億円増益の1,306億円、その他業務収支は同282億円減益の1,406億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前第2四半期連結累計期間比194億円増益の4,840億円、信託報酬は同2億円増益の19億円、役員取引等収支は同54億円増益の4,039億円、特定取引収支は同28億円増益の1,166億円、その他業務収支は同327億円減益の713億円となりました。

海外の資金運用収支は前第2四半期連結累計期間比528億円増益の2,687億円、役員取引等収支は同158億円増益の866億円、特定取引収支は同55億円増益の141億円、その他業務収支は同41億円増益の689億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	464,604	215,876	19,908	660,572
	当第2四半期連結累計期間	483,990	268,724	44,605	708,109
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	581,878	353,780	29,247	906,411
	当第2四半期連結累計期間	629,641	483,458	36,489	1,076,610
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	117,273	137,904	9,339	245,838
	当第2四半期連結累計期間	145,651	214,734	8,115	368,501
信託報酬	前第2四半期連結累計期間	1,671			1,671
	当第2四半期連結累計期間	1,879			1,879
役員取引等収支	前第2四半期連結累計期間	398,580	70,806	5,313	464,074
	当第2四半期連結累計期間	403,948	86,637	5,987	484,598
うち役員取引等 収益	前第2四半期連結累計期間	467,707	89,311	6,098	550,919
	当第2四半期連結累計期間	490,569	101,450	8,231	583,788
うち役員取引等 費用	前第2四半期連結累計期間	69,126	18,504	785	86,845
	当第2四半期連結累計期間	86,620	14,812	2,244	99,189
特定取引収支	前第2四半期連結累計期間	113,817	8,577		122,394
	当第2四半期連結累計期間	116,573	14,055		130,628
うち特定取引収益	前第2四半期連結累計期間	115,584	15,491	8,681	122,394
	当第2四半期連結累計期間	117,135	17,754	4,159	130,730
うち特定取引費用	前第2四半期連結累計期間	1,766	6,914	8,681	
	当第2四半期連結累計期間	562	3,699	4,159	101
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	104,046	64,817	122	168,740
	当第2四半期連結累計期間	71,342	68,933	277	140,553
うちその他業務 収益	前第2四半期連結累計期間	604,951	136,920	451	741,420
	当第2四半期連結累計期間	678,530	164,037	256	842,312
うちその他業務 費用	前第2四半期連結累計期間	500,905	72,103	329	572,679
	当第2四半期連結累計期間	607,188	95,104	534	701,758

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社()」欄に表示しております。

(3) 財政状態の分析

貸出金

貸出金は、前連結会計年度末比9,248億円増加して81兆1,621億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高(未残)	802,373	811,621	9,248
うちリスク管理債権	8,685	8,434	251
うち住宅ローン(注)	152,610	150,463	2,147

(注) 当社国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

[ご参考] 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度末		当第2四半期連結会計期間末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	56,926,799	100.00	56,138,012	100.00
製造業	7,714,405	13.55	7,172,949	12.78
農業、林業、漁業及び鉱業	120,160	0.21	131,646	0.23
建設業	906,799	1.59	914,595	1.63
運輸、情報通信、公益事業	4,633,725	8.14	4,873,100	8.68
卸売・小売業	4,556,865	8.00	4,603,750	8.20
金融・保険業	2,468,763	4.34	2,251,005	4.01
不動産業、物品賃貸業	8,716,521	15.31	9,002,752	16.04
各種サービス業	4,694,153	8.25	4,832,445	8.61
地方公共団体	1,108,202	1.95	817,959	1.46
その他	22,007,202	38.66	21,537,808	38.36
海外及び特別国際金融取引勘定分	23,310,523	100.00	25,024,065	100.00
政府等	217,056	0.93	227,175	0.91
金融機関	1,494,278	6.41	1,798,435	7.19
商工業	19,037,470	81.67	20,521,869	82.01
その他	2,561,716	10.99	2,476,584	9.89
合計	80,237,322		81,162,078	

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

また、金融再生法開示債権は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は、前連結会計年度末比661億円減少して8,616億円となりました。その結果、不良債権比率は前連結会計年度末比0.09%低下して0.91%となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が255億円減少して1,352億円、危険債権が260億円減少して4,653億円、要管理債権が146億円減少して2,610億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権	1,607	1,352	255
危険債権	4,914	4,653	260
要管理債権	2,756	2,610	146
合計	9,277	8,616	661
正常債権	915,752	936,354	20,602
総計	925,029	944,969	19,940
不良債権比率 (= /)	1.00%	0.91%	0.09%
直接減額実施額	2,881	2,879	2

有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比2,057億円減少して24兆4,261億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	246,318	244,261	2,057
国債	84,547	88,073	3,526
地方債	902	1,008	105
社債	28,099	26,874	1,225
株式	39,808	41,358	1,551
うち時価のあるもの	36,521	38,035	1,514
その他の証券	92,962	86,948	6,014

(注)「その他の証券」には、外国債券及び外国株式が含まれております。

また、有価証券等の評価損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
満期保有目的の債券	69	34	35
その他有価証券	21,887	24,077	2,190
うち株式	19,219	21,115	1,897
うち債券	604	426	178
その他の金銭の信託			
合計	21,956	24,111	2,155

繰延税金資産(負債)

繰延税金資産は、前連結会計年度末比77億円減少して553億円となりました。また、繰延税金負債は前連結会計年度末比1,002億円増加して4,361億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	630	553	77
繰延税金負債	3,359	4,361	1,002

預金

預金は、前連結会計年度末比2兆1,085億円増加して119兆9,387億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比1兆152億円増加して12兆8,962億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	1,178,302	1,199,387	21,085
国内	976,757	990,389	13,632
海外	201,546	208,998	7,453
譲渡性預金	118,809	128,962	10,152

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

純資産の部

純資産の部合計は、11兆7,013億円となりました。このうち株主資本合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上や剰余金の配当等の結果、前連結会計年度末比3,167億円増加して8兆4,358億円となりました。また、その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末比1,242億円増加して1兆7,367億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
純資産の部合計	112,343	117,013	4,670
うち株主資本合計	81,191	84,358	3,167
うちその他の包括利益累計額合計	16,125	17,367	1,242

なお、詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 (3)中間連結株主資本等変動計算書」に記載しております。

2 キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前第2四半期連結累計期間対比6兆8,425億円増加の+3兆7,721億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同2兆7,227億円減少の8,912億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同2,057億円減少の1,406億円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末対比2兆7,572億円増加の45兆2,356億円となりました。

3 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動につきましては、業務システムに関する研究開発を行い、研究開発費として22百万円を計上しております。なお、本研究開発費は、すべて本社管理（「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げる「セグメント情報」の区分と同一）に計上されております。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、マーケット・リスク規制を導入しており、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成29年3月31日	平成29年9月30日
1. 連結総自己資本比率(4/7)	16.93	17.69
2. 連結Tier1比率(5/7)	14.07	14.85
3. 連結普通株式等Tier1比率(6/7)	12.17	12.96
4. 連結における総自己資本の額	119,737	123,725
5. 連結におけるTier1資本の額	99,462	103,840
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	86,085	90,604
7. リスク・アセットの額	706,835	699,056
8. 連結総所要自己資本額	56,547	55,925

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
第五種優先株式	167,000
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	3,000,564,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,414,443,390	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券 取引所 (注) 1	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 (注) 2, 3
計	1,414,443,390	同左		

(注) 1 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

2 提出日現在の発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

3 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月26日(注)	387,765	1,414,443,390	847,654	2,338,743,367	847,654	1,560,221,737

(注) 有償第三者割当(金銭報酬債権の現物出資) 普通株式 発行価額 4,372円 資本組入額 2,186円

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	(平成29年9月30日現在)
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	79,754,700	5.63
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	67,860,000	4.79
NATSCUMCO (常任代理人 株式会社三井住 友銀行)	111 WALL STREET NEW YORK, NEW YORK 10015 (東京都千代田区丸の内一丁目3番2 号)	37,022,191	2.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	28,226,100	1.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	28,190,200	1.99
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	22,807,389	1.61
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号品川イ ンターシティA棟)	22,806,769	1.61
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号品川イ ンターシティA棟)	22,137,458	1.56
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	21,773,100	1.53
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	21,419,900	1.51
計		351,997,807	24.88

- (注) 1 三井住友信託銀行株式会社から平成28年9月6日付で株券等の大量保有の状況に関する大量保有報告書の提出があり、三井住友信託銀行株式会社他2名が平成28年8月31日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	三井住友信託銀行株式会社 (他共同保有者2名)
保有株券等の数	71,542,000株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合	5.06%

- 2 ブラックロック・ジャパン株式会社から平成29年3月22日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、ブラックロック・ジャパン株式会社他9名が平成29年3月15日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	ブラックロック・ジャパン株式会社 (他共同保有者9名)
保有株券等の数	90,686,690株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合	6.41%

- 3 みずほ証券株式会社から平成29年9月25日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、みずほ証券株式会社他1名が平成29年9月15日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	みずほ証券株式会社 (他共同保有者1名)
保有株券等の数	67,325,407株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合	4.76%

- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成29年10月2日付で株券等の大量保有の状況に関する大量保有報告書の提出があり、三菱UFJ信託銀行株式会社他2名が平成29年9月25日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	三菱UFJ信託銀行株式会社 (他共同保有者2名)
保有株券等の数	78,910,537株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合	5.58%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,889,800 (相互保有株式) 普通株式 200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,408,569,000	14,085,690	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(注)1
単元未満株式	普通株式 1,984,390		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(注)2,3
発行済株式総数	1,414,443,390		
総株主の議決権		14,085,690	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2,900株(議決権29個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式94株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式48株が含まれております。

3 「単元未満株式」の欄には、株主名簿上は株式会社三井住友銀行名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が60株含まれております。

【自己株式等】

(平成29年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内 一丁目1番2号	3,889,800		3,889,800	0.27
S M B C 日興証券株式会社	東京都江東区木場一丁目 5番55号	200		200	0.00
計		3,890,000		3,890,000	0.27

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 3 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。
- 4 中間連結財務諸表及び中間財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 5 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)の中間財務諸表は、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)	
資産の部				
現金預け金	8	46,865,538	8	49,333,064
コールローン及び買入手形		1,872,144		1,952,757
買現先勘定		899,897		1,198,627
債券貸借取引支払保証金		8,760,390		9,589,363
買入金銭債権	8	4,420,377	8	4,667,042
特定取引資産	8	6,755,428	8	6,235,885
金銭の信託		3,439		2,544
有価証券	1, 2, 8, 14	24,631,792	1, 2, 8, 14	24,426,107
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9	80,237,322	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9	81,162,078
外国為替	7	1,723,867	7	2,506,683
リース債権及びリース投資資産	8	2,395,597	8	2,374,127
その他資産	8	7,355,845	8	8,051,523
有形固定資産	8, 10, 11	3,101,642	8, 10, 11	3,574,624
無形固定資産		946,506		926,137
退職給付に係る資産		314,922		329,413
繰延税金資産		63,001		55,253
支払承諾見返		8,090,111		8,525,224
貸倒引当金		646,215		607,966
資産の部合計		197,791,611		204,302,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)	
負債の部				
預金	8	117,830,210	8	119,938,693
譲渡性預金		11,880,937		12,896,156
コールマネー及び売渡手形		2,088,019		1,890,031
売現先勘定	8	2,715,752	8	3,794,797
債券貸借取引受入担保金	8	7,444,655	8	9,344,314
コマーシャル・ペーパー		2,311,542		2,333,488
特定取引負債		4,704,931		4,639,549
借入金	8, 12	10,786,713	8, 12	10,696,045
外国為替		683,252		1,126,460
短期社債		1,125,600		1,190,100
社債	13	8,129,232	8, 13	8,578,207
信託勘定借		1,180,976		1,215,144
その他負債	8	6,880,273	8	5,695,922
賞与引当金		77,375		57,785
役員賞与引当金		3,045		-
退職給付に係る負債		59,110		57,352
役員退職慰労引当金		2,347		2,175
ポイント引当金		21,744		22,394
睡眠預金払戻損失引当金		15,464		8,721
利息返還損失引当金		156,775		119,204
特別法上の引当金		1,745		2,037
繰延税金負債		335,908		436,139
再評価に係る繰延税金負債	10	31,596	10	31,244
支払承諾	8	8,090,111	8	8,525,224
負債の部合計		186,557,325		192,601,191
純資産の部				
資本金		2,337,895		2,338,743
資本剰余金		757,346		758,193
利益剰余金		5,036,756		5,351,360
自己株式		12,913		12,480
株主資本合計		8,119,085		8,435,817
その他有価証券評価差額金		1,542,308		1,687,457
繰延ヘッジ損益		42,077		45,882
土地再評価差額金	10	38,109	10	37,650
為替換算調整勘定		65,078		41,074
退職給付に係る調整累計額		9,034		16,400
その他の包括利益累計額合計		1,612,453		1,736,699
新株予約権		3,482		3,192
非支配株主持分		1,499,264		1,525,591
純資産の部合計		11,234,286		11,701,301
負債及び純資産の部合計		197,791,611		204,302,493

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
経常収益	2,402,177	2,746,944
資金運用収益	906,411	1,076,610
(うち貸出金利息)	659,224	737,193
(うち有価証券利息配当金)	127,564	177,193
信託報酬	1,671	1,879
役務取引等収益	550,919	583,788
特定取引収益	122,394	130,730
その他業務収益	741,420	842,312
その他経常収益	1 79,360	1 111,624
経常費用	1,887,926	2,131,395
資金調達費用	245,838	368,501
(うち預金利息)	78,391	134,849
役務取引等費用	86,845	99,189
特定取引費用	-	101
その他業務費用	572,679	701,758
営業経費	2 882,029	2 894,633
その他経常費用	3 100,532	3 67,212
経常利益	514,251	615,548
特別利益	4 29,533	4 619
特別損失	5, 6 2,719	5, 6 4,148
税金等調整前中間純利益	541,066	612,020
法人税、住民税及び事業税	110,289	101,526
法人税等調整額	23,048	39,297
法人税等合計	133,338	140,824
中間純利益	407,727	471,195
非支配株主に帰属する中間純利益	48,529	51,000
親会社株主に帰属する中間純利益	359,198	420,195

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
中間純利益	407,727	471,195
その他の包括利益	290,357	136,989
その他有価証券評価差額金	97,547	152,001
繰延ヘッジ損益	24,997	4,152
土地再評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	219,156	11,604
退職給付に係る調整額	19,839	7,512
持分法適用会社に対する持分相当額	18,489	6,768
中間包括利益	117,370	608,185
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	111,920	544,901
非支配株主に係る中間包括利益	5,450	63,284

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	757,306	4,534,472	175,381	7,454,294
当中間期変動額					
剰余金の配当			102,541		102,541
親会社株主に帰属する中間純利益			359,198		359,198
自己株式の取得				29	29
自己株式の処分		0		5	5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
連結子会社の増加に伴う増加			2		2
連結子会社の減少に伴う増加			7		7
連結子会社の増加に伴う減少			9		9
連結子会社の減少に伴う減少			0		0
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	4	256,662	23	256,634
当中間期末残高	2,337,895	757,301	4,791,135	175,404	7,710,928

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,347,689	55,130	39,416	87,042	69,811	1,459,467	2,884	1,531,022	10,447,669
当中間期変動額									
剰余金の配当									102,541
親会社株主に帰属する中間純利益									359,198
自己株式の取得									29
自己株式の処分									5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									4
連結子会社の増加に伴う増加									2
連結子会社の減少に伴う増加									7
連結子会社の増加に伴う減少									9
連結子会社の減少に伴う減少									0
土地再評価差額金の取崩									5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	97,722	25,486	6	194,055	19,014	247,283	306	15,363	262,340
当中間期変動額合計	97,722	25,486	6	194,055	19,014	247,283	306	15,363	5,706
当中間期末残高	1,249,967	80,617	39,410	107,012	50,797	1,212,184	3,190	1,515,659	10,441,962

当中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	757,346	5,036,756	12,913	8,119,085
当中間期変動額					
新株の発行	847	847			1,695
剰余金の配当			105,752		105,752
親会社株主に帰属する中間純利益			420,195		420,195
自己株式の取得				53	53
自己株式の処分		43		486	443
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		43			43
連結子会社の増加に伴う増加			3		3
連結子会社の減少に伴う増加			3		3
連結子会社の増加に伴う減少			304		304
土地再評価差額金の取崩			459		459
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	847	846	314,604	433	316,732
当中間期末残高	2,338,743	758,193	5,351,360	12,480	8,435,817

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,542,308	42,077	38,109	65,078	9,034	1,612,453	3,482	1,499,264	11,234,286
当中間期変動額									
新株の発行									1,695
剰余金の配当									105,752
親会社株主に帰属する中間純利益									420,195
自己株式の取得									53
自己株式の処分									443
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									43
連結子会社の増加に伴う増加									3
連結子会社の減少に伴う増加									3
連結子会社の増加に伴う減少									304
土地再評価差額金の取崩									459
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	145,148	3,804	459	24,003	7,365	124,246	290	26,327	150,283
当中間期変動額合計	145,148	3,804	459	24,003	7,365	124,246	290	26,327	467,015
当中間期末残高	1,687,457	45,882	37,650	41,074	16,400	1,736,699	3,192	1,525,591	11,701,301

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	541,066	612,020
減価償却費	132,702	138,733
減損損失	1,751	3,037
のれん償却額	14,175	12,674
段階取得に係る差損益(は益)	29,325	-
持分法による投資損益(は益)	12,719	30,212
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,268	37,874
賞与引当金の増減額(は減少)	17,175	19,391
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,456	3,041
退職給付に係る資産負債の増減額	25,456	16,190
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	132	171
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,300	649
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(は減少)	4,652	6,743
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	43,750	37,570
資金運用収益	906,411	1,076,610
資金調達費用	245,838	368,501
有価証券関係損益()	78,412	71,230
金銭の信託の運用損益(は運用益)	0	0
為替差損益(は益)	756,125	112,617
固定資産処分損益(は益)	782	199
特定取引資産の純増()減	544,789	212,020
特定取引負債の純増減()	379,542	181,459
貸出金の純増()減	1,290,581	901,006
預金の純増減()	708,141	2,048,688
譲渡性預金の純増減()	4,022,430	1,013,616
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,789,154	218,349
有利息預け金の純増()減	2,005,953	311,347
コールローン等の純増()減	245,598	696,652
債券貸借取引支払保証金の純増()減	519,108	828,972
コールマネー等の純増減()	403,749	928,957
コマーシャル・ペーパーの純増減()	843,046	46,631
債券貸借取引受入担保金の純増減()	1,160,278	1,899,658
外国為替(資産)の純増()減	24,597	782,878
外国為替(負債)の純増減()	259,383	443,210
リース債権及びリース投資資産の純増()減	24,660	22,235
短期社債(負債)の純増減()	147,200	64,500
普通社債発行及び償還による増減()	71,669	441,563
信託勘定借の純増減()	90,915	34,167
資金運用による収入	919,568	1,064,616
資金調達による支出	250,205	358,283
その他	561,887	494,468
小計	2,966,275	3,732,185
法人税等の支払額	104,086	39,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,070,361	3,772,113

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	11,611,556	13,423,081
有価証券の売却による収入	9,208,484	8,724,217
有価証券の償還による収入	4,645,451	4,282,730
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	868	895
有形固定資産の取得による支出	205,601	292,782
有形固定資産の売却による収入	63,426	45,303
無形固定資産の取得による支出	71,035	66,643
無形固定資産の売却による収入	1	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	199,755	161,851
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,193	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,831,476	891,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	8,000	-
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	248,771	1,733
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	36,641	829
配当金の支払額	102,518	105,711
非支配株主への配当金の支払額	36,915	36,210
自己株式の取得による支出	29	53
自己株式の処分による収入	5	443
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1	2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	378	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,048	140,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	240,685	16,924
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,414,521	2,757,195
現金及び現金同等物の期首残高	37,556,806	42,478,393
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	0
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 36,142,283	1 45,235,590

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 374社

主要な会社名

株式会社三井住友銀行
株式会社S M B C信託銀行
三井住友ファイナンス&リース株式会社
S M B C日興証券株式会社
S M B Cフレンド証券株式会社
三井住友カード株式会社
株式会社セディナ
S M B Cコンシューマーファイナンス株式会社
株式会社日本総合研究所
三井住友アセットマネジメント株式会社
株式会社みなと銀行
株式会社関西アーバン銀行
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行(中国)有限公司
S M B C信用保証株式会社
SMBC Capital Markets, Inc.

American Railcar Leasing LLC他46社は持分の取得等により、当中間連結会計期間より連結子会社としております。

また、27社は清算等により、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

非連結子会社158社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社 52社

主要な会社名

PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk
住友三井オートサービス株式会社
大和住銀投信投資顧問株式会社

当中間連結会計期間より、3社を株式取得等により持分法適用の関連会社としております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社158社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により、持分法非適用としております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Daiwa SB Investments (USA) Ltd.

持分法非適用の関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

11月末日	1社
12月末日	11社
2月末日	3社
3月末日	14社
4月末日	4社
6月末日	169社
7月末日	17社
8月末日	6社
9月末日	149社

(2) 11月末日、12月末日、2月末日及び3月末日を中間決算日とする連結子会社は9月末日現在、一部の4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、並びに一部の4月末日、6月末日及び7月末日を中間決算日とする連結子会社については9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

その他 2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は287,930百万円(前連結会計年度末は288,145百万円)であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMB Cポイントバック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、株式会社三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(19) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
株式	603,177百万円	617,161百万円
出資金	1,371百万円	1,490百万円

2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
「有価証券」中の国債	905百万円	902百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
(再)担保に差し入れている有価証券	5,977,541百万円	7,405,877百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	3,112,106百万円	2,359,427百万円

3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
破綻先債権額	34,441百万円	34,923百万円
延滞債権額	558,855百万円	547,284百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
3カ月以上延滞債権額	22,434百万円	23,617百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
貸出条件緩和債権額	252,790百万円	237,584百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
合計額	868,521百万円	843,409百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
	802,664百万円	1,059,454百万円

- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	72,981百万円	現金預け金	89,382百万円
買入金銭債権	29,021百万円	買入金銭債権	38,323百万円
特定取引資産	2,315,475百万円	特定取引資産	2,372,014百万円
有価証券	3,544,026百万円	有価証券	3,669,462百万円
貸出金	8,239,227百万円	貸出金	7,824,601百万円
リース債権及び リース投資資産	4,303百万円	リース債権及び リース投資資産	15,691百万円
有形固定資産	9,112百万円	有形固定資産	47,764百万円
その他資産(延払資産等)	564百万円	その他資産(延払資産等)	1,343百万円
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
預金	37,944百万円	預金	31,083百万円
売現先勘定	1,436,571百万円	売現先勘定	1,719,903百万円
債券貸借取引受入担保金	6,072,016百万円	債券貸借取引受入担保金	7,245,934百万円
借入金	6,922,810百万円	借入金	6,540,004百万円
その他負債	24,752百万円	社債	27,901百万円
支払承諾	193,294百万円	その他負債	16,339百万円
		支払承諾	194,242百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)	
現金預け金	12,688百万円	現金預け金	12,758百万円
特定取引資産	111,189百万円	特定取引資産	188,493百万円
有価証券	7,617,741百万円	有価証券	7,976,250百万円
貸出金	1,593,035百万円	貸出金	2,617,593百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)	
金融商品等差入担保金	1,264,271百万円	金融商品等差入担保金	1,585,078百万円
保証金	114,293百万円	保証金	114,732百万円
先物取引差入証拠金	61,086百万円	先物取引差入証拠金	56,183百万円
その他の証拠金等	32,119百万円	その他の証拠金等	42,853百万円

- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
融資未実行残高	62,035,638百万円	63,173,496百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	46,185,404百万円	46,629,792百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 連結子会社である株式会社三井住友銀行及びその他の一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

連結子会社である株式会社三井住友銀行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

連結子会社である株式会社三井住友銀行

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

- 11 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
減価償却累計額	1,129,612百万円	1,121,376百万円

- 12 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
劣後特約付借入金	284,200百万円	284,200百万円

- 13 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
劣後特約付社債	2,158,167百万円	2,170,669百万円

- 14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
	1,974,118百万円	1,924,987百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	
株式等売却益	30,396百万円	株式等売却益	55,763百万円

- 2 営業経費には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	
給料・手当	321,577百万円	給料・手当	343,590百万円

- 3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	
貸出金償却	35,116百万円	貸出金償却	45,337百万円
貸倒引当金繰入額	26,109百万円		

- 4 特別利益には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	
段階取得に係る差益	29,325百万円	固定資産処分益	606百万円

- 5 特別損失には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	
減損損失	1,751百万円	減損損失	3,037百万円
固定資産処分損	908百万円	固定資産処分損	806百万円

- 6 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

前中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
首都圏	共用資産 1物件	土地、建物等	100
	遊休資産 18物件		959
近畿圏	営業用店舗 9カ店	土地、建物等	95
	共用資産 1物件		32
	遊休資産 17物件		386
その他	遊休資産 10物件	土地、建物等	176
	その他 3物件		0

当中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
首都圏	遊休資産 32物件	土地、建物等	1,460
近畿圏	営業用店舗 2カ店	土地、建物等	111
	共用資産 1物件		54
	遊休資産 18物件		510
その他	遊休資産 12物件	土地、建物等	900

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

株式会社三井住友銀行では遊休資産について、また、その他の連結子会社については、営業用店舗、共用資産及び遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,414,055,625			1,414,055,625	
合計	1,414,055,625			1,414,055,625	
自己株式					
普通株式	46,830,882	8,697	1,732	46,837,847	(注)1,2
合計	46,830,882	8,697	1,732	46,837,847	

(注)1 普通株式の自己株式の増加8,697株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少1,732株は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連 結会計期 間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当社	ストック・ オプション としての新 株予約権					2,931	
連結子会社						259	
合計						3,190	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,753	75	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	105,752	利益剰余金	75	平成28年9月30日	平成28年12月2日

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,414,055,625	387,765		1,414,443,390	(注) 1
合計	1,414,055,625	387,765		1,414,443,390	
自己株式					
普通株式	4,028,883	12,912	151,901	3,889,894	(注) 2, 3
合計	4,028,883	12,912	151,901	3,889,894	

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加387,765株は、平成29年7月26日付で株式報酬としての新株式発行を行ったことによるものであります。

2 普通株式の自己株式の増加12,912株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 普通株式の自己株式の減少151,901株は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計 期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当社	ストック・ オプション としての新 株予約権					2,900	
連結子会社						292	
合計						3,192	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,752	75	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	112,844	利益剰余金	80	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金預け金勘定	39,289,020百万円	49,333,064百万円
日本銀行への預け金を除く 有利息預け金	3,146,737百万円	4,097,474百万円
現金及び現金同等物	36,142,283百万円	45,235,590百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
リース料債権部分	1,575,535	1,571,874
見積残存価額部分	141,815	140,312
受取利息相当額	219,854	220,303
合計	1,497,496	1,491,883

リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)	
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	307,509	423,147	304,565	430,112
1年超2年以内	218,544	342,384	215,376	347,574
2年超3年以内	153,983	272,786	159,436	273,748
3年超4年以内	111,720	190,488	100,460	194,557
4年超5年以内	55,302	116,975	52,185	111,466
5年超	186,669	229,752	183,697	214,414
合計	1,033,730	1,575,535	1,015,722	1,571,874

リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。

また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間において805百万円、当中間連結会計期間において893百万円多く計上されております。

2 オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
1年内	44,745	45,210
1年超	254,258	255,094
合計	299,004	300,304

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
1年内	215,329	244,008
1年超	1,275,289	1,298,410
合計	1,490,618	1,542,418

なお、貸手側の未経過リース料のうち前連結会計年度末において0百万円、当中間連結会計期間末において0百万円を借入金の担保に提供しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金預け金 (注) 1	46,856,755	46,863,245	6,490
コールローン及び買入手形 (注) 1	1,870,376	1,872,041	1,665
買現先勘定	899,897	901,214	1,316
債券貸借取引支払保証金 (注) 1	8,759,837	8,761,000	1,163
買入金銭債権 (注) 1	4,415,287	4,428,894	13,606
特定取引資産			
売買目的有価証券	3,778,798	3,778,798	
金銭の信託	3,439	3,439	
有価証券			
満期保有目的の債券	1,173,423	1,180,318	6,895
その他有価証券	22,412,795	22,412,795	
貸出金	80,237,322		
貸倒引当金 (注) 1	360,465		
	79,876,857	81,964,043	2,087,186
外国為替 (注) 1	1,716,259	1,717,458	1,198
リース債権及びリース投資資産 (注) 1	2,387,292	2,483,992	96,699
資産計	174,151,021	176,367,243	2,216,221
預金	117,830,210	117,826,321	3,888
譲渡性預金	11,880,937	11,886,844	5,906
コールマネー及び売渡手形	2,088,019	2,088,066	47
売現先勘定	2,715,752	2,715,752	
債券貸借取引受入担保金	7,444,655	7,444,655	
コマーシャル・ペーパー	2,311,542	2,311,536	6
特定取引負債			
売付商品債券	2,071,583	2,071,583	
借入金	10,786,713	10,794,049	7,335
外国為替	683,252	683,252	
短期社債	1,125,600	1,125,590	9
社債	8,129,232	8,333,946	204,713
信託勘定借	1,180,976	1,180,976	
負債計	168,248,478	168,462,576	214,097
デリバティブ取引 (注) 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	272,439	272,439	
ヘッジ会計が適用されているもの	(162,498)	(162,498)	
デリバティブ取引計	109,940	109,940	

(注) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
現金預け金 (注) 1	49,322,152	49,329,042	6,889
コールローン及び買入手形 (注) 1	1,950,923	1,953,134	2,210
買現先勘定	1,198,627	1,198,520	106
債券貸借取引支払保証金 (注) 1	9,588,809	9,589,406	597
買入金銭債権 (注) 1	4,664,139	4,674,732	10,592
特定取引資産			
売買目的有価証券	3,672,759	3,672,759	
金銭の信託	2,544	2,544	
有価証券			
満期保有目的の債券	713,059	716,487	3,427
その他有価証券	22,661,876	22,661,876	
貸出金	81,162,078		
貸倒引当金 (注) 1	354,773		
	80,807,305	82,801,395	1,994,089
外国為替 (注) 1	2,502,217	2,506,923	4,706
リース債権及びリース投資資産 (注) 1	2,365,513	2,456,821	91,307
資産計	179,449,930	181,563,644	2,113,714
預金	119,938,693	119,942,317	3,623
譲渡性預金	12,896,156	12,901,991	5,835
コールマネー及び売渡手形	1,890,031	1,889,957	74
売現先勘定	3,794,797	3,794,797	
債券貸借取引受入担保金	9,344,314	9,344,314	
コマーシャル・ペーパー	2,333,488	2,333,469	19
特定取引負債			
売付商品債券	2,246,169	2,246,169	
借入金	10,696,045	10,770,308	74,263
外国為替	1,126,460	1,126,460	
短期社債	1,190,100	1,190,099	0
社債	8,578,207	8,914,209	336,001
信託勘定借	1,215,144	1,215,144	
負債計	175,249,609	175,669,240	419,630
デリバティブ取引 (注) 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	189,621	189,621	
ヘッジ会計が適用されているもの	(53,578)	(53,578)	
デリバティブ取引計	136,042	136,042	

(注) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額していません。

2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

(2) 金融商品の時価の算定方法

資産

現金預け金、 コールローン及び買入手形、 買現先勘定、 債券貸借取引支払保証金、 貸出金、 外国為替並びに リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として 貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)の市場価格をもって時価としております。

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を 有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当中間連結会計期間末前(連結会計年度末前)1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債につきましては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティ(変動性)が主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等につきましては、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託につきましては公表されている基準価格、私募投資信託等につきましては証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

預金、譲渡性預金及び 信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

コールマネー及び売渡手形、 売現先勘定、 債券貸借取引受入担保金、 コマーシャル・ペーパー、 借入金、 短期社債並びに 社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債につきましては、証券会社の提示する利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)の市場価格をもって時価としております。

外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブにつきましては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
買入金銭債権		
市場価格のない買入金銭債権 (注) 1	2,460	
有価証券		
非上場株式等 (注) 2, 4	176,818	179,054
組合出資金等 (注) 3, 4	264,205	253,464
合計	443,485	432,518

(注) 1 市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。

2 非上場株式等につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3 市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。

4 非上場株式及び組合出資金等について、前連結会計年度において9,869百万円、当中間連結会計期間において3,009百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

- 1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	1,160,754	1,167,616	6,861
	地方債	7,463	7,474	11
	社債	5,205	5,227	22
	その他			
	小計	1,173,423	1,180,318	6,895
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	社債			
	その他			
	小計			
合計		1,173,423	1,180,318	6,895

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	700,604	704,013	3,408
	地方債	3,199	3,203	4
	社債	5,206	5,222	16
	その他			
	小計	709,010	712,439	3,428
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債			
	地方債	4,049	4,047	1
	社債			
	その他			
	小計	4,049	4,047	1
合計		713,059	716,487	3,427

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,468,261	1,531,248	1,937,012
	債券	8,052,272	7,981,171	71,100
	国債	5,660,891	5,629,640	31,251
	地方債	12,242	12,165	76
	社債	2,379,138	2,339,365	39,772
	その他	4,233,661	3,879,509	354,152
	小計	15,754,194	13,391,929	2,362,265
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	142,601	157,742	15,140
	債券	2,129,124	2,139,848	10,724
	国債	1,633,041	1,639,835	6,793
	地方債	70,537	71,086	548
	社債	425,545	428,927	3,381
	その他	5,147,417	5,295,109	147,691
	小計	7,419,143	7,592,700	173,556
合計		23,173,338	20,984,630	2,188,708

(注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
株式	146,906
その他	296,578
合計	443,485

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	3,690,409	1,565,341	2,125,067
	債券	6,129,407	6,074,676	54,730
	国債	3,903,179	3,885,058	18,120
	地方債	6,986	6,928	57
	社債	2,219,241	2,182,688	36,552
	その他	3,387,290	3,014,272	373,018
	小計	13,207,107	10,654,290	2,552,816
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	70,373	83,911	13,537
	債券	4,753,006	4,765,167	12,161
	国債	4,203,494	4,212,392	8,897
	地方債	86,538	87,122	583
	社債	462,973	465,653	2,679
	その他	5,448,879	5,568,285	119,406
	小計	10,272,259	10,417,364	145,105
合計	23,479,366	21,071,655	2,407,711	

- (注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。
2 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)
株式	147,643
その他	284,874
合計	432,518

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とし、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は8,592百万円であります。また、当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は1,905百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	3,439	3,439	

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	2,544	2,544	

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	2,189,003
その他有価証券	2,189,003
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	584,401
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,604,602
()非支配株主持分相当額	62,511
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	218
その他有価証券評価差額金	1,542,308

- (注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。
2 その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	2,408,023
その他有価証券	2,408,023
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	651,419
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,756,603
()非支配株主持分相当額	71,719
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2,572
その他有価証券評価差額金	1,687,457

- (注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。
2 その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	39,837,289	3,213,205	3,982	3,982
	買建	34,841,230	3,262,040	1,580	1,580
	金利オプション				
	売建	718,513	204,206	240	240
	買建	33,980,612	15,937,968	6,504	6,504
店頭	金利先渡契約				
	売建	11,433,074	19,570	2,018	2,018
	買建	11,301,863	5,009	1,953	1,953
	金利スワップ	394,190,398	322,989,184	118,372	118,372
	受取固定・支払変動	182,815,914	149,614,851	3,440,828	3,440,828
	受取変動・支払固定	176,422,223	147,558,435	3,338,573	3,338,573
	受取変動・支払変動	34,784,385	25,704,222	9,465	9,465
	金利スワップション				
	売建	5,239,445	3,217,041	4,722	4,722
	買建	4,247,277	2,688,847	733	733
	キャップ				
	売建	34,315,074	21,689,220	30,630	30,630
	買建	9,224,573	6,854,953	5,479	5,479
	フロアー				
	売建	623,227	323,811	705	705
	買建	967,498	943,700	1,685	1,685
	その他				
	売建	1,173,711	759,423	2,081	2,081
買建	7,182,812	5,947,819	13,001	13,001	
合 計				112,429	112,429

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	53,330,497	6,650,297	1,790	1,790
	買建	50,897,884	6,521,791	732	732
	金利オプション				
	売建	1,721,551	643,376	381	381
	買建	49,939,669	26,791,101	3,008	3,008
店頭	金利先渡契約				
	売建	12,944,636	173,649	120	120
	買建	12,837,080	126,514	155	155
	金利スワップ	431,526,249	341,368,310	104,141	104,141
	受取固定・支払変動	198,858,758	157,914,931	3,291,595	3,291,595
	受取変動・支払固定	194,406,352	155,417,179	3,206,349	3,206,349
	受取変動・支払変動	38,144,477	27,953,739	8,033	8,033
	金利スワップション				
	売建	5,628,700	3,412,005	2,133	2,133
	買建	4,614,150	2,973,394	1,751	1,751
	キャップ				
	売建	36,369,393	22,689,315	18,983	18,983
	買建	9,176,610	6,431,117	430	430
	フロアー				
	売建	721,565	376,266	386	386
	買建	1,052,729	1,034,986	1,025	1,025
	その他				
売建	1,248,832	661,110	2,534	2,534	
買建	7,291,519	5,533,804	11,786	11,786	
	合 計			99,352	99,352

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	1,559		18	18
	買建	701		0	0
店頭	通貨スワップ	36,267,949	27,100,479	246,213	32,616
	通貨スワップション				
	売建	669,791	636,245	3,328	3,328
	買建	793,518	751,472	3,594	3,594
	為替予約	74,917,450	7,537,097	77,907	77,907
	通貨オプション				
	売建	2,478,270	1,404,036	87,132	86,625
買建	2,289,036	1,280,452	79,065	78,559	
合 計				160,485	53,110

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	2,012		84	84
	買建	287		0	0
店頭	通貨スワップ	38,373,448	27,310,126	116,976	56,478
	通貨スワップション				
	売建	544,317	518,689	1,974	1,974
	買建	735,333	711,870	2,384	2,384
	為替予約	74,984,690	8,753,986	1,353	1,353
	通貨オプション				
	売建	2,900,375	1,404,204	84,524	84,524
買建	2,747,111	1,253,886	75,971	75,971	
合 計				107,564	47,066

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	738,963		10,580	10,580
	買建	333,271	17,149	39	39
	株式指数オプション				
	売建	516,415	271,916	41,434	41,434
	買建	495,812	211,696	21,651	21,651
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	264,806	215,549	23,648	23,648
	買建	265,834	215,026	24,398	24,398
	有価証券店頭指数等先渡 取引				
	売建				
	買建	15,677	303	156	156
	有価証券店頭指数等ス ワップ				
株価指数変化率受取・ 金利支払	101,785	91,030	8,670	8,670	
金利受取・ 株価指数変化率支払	204,793	183,842	15,460	15,460	
合 計				1,544	1,544

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	924,456	8,445	24,386	24,386
	買建	435,169	13,641	15,458	15,458
	株式指数オプション				
	売建	854,888	367,642	54,468	54,468
	買建	1,052,011	334,713	37,539	37,539
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	315,607	246,415	19,761	19,761
	買建	314,727	246,101	22,691	22,691
	有価証券店頭指数等先渡 取引				
	売建				
	買建	8,286	210	771	771
	有価証券店頭指数等ス ワップ				
株価指数変化率受取・ 金利支払	103,592	86,322	6,172	6,172	
金利受取・ 株価指数変化率支払	204,911	175,096	9,735	9,735	
合 計				18,593	18,593

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,201,646		5,334	5,334
	買建	1,665,948		6,633	6,633
	債券先物オプション				
	売建	283,595		124	124
	買建	29,100		24	24
店頭	債券先渡契約				
	売建	2,051		25	25
	買建				
	債券店頭オプション				
	売建	212,475		341	341
	買建	320,867	104,888	774	774
合 計				1,657	1,657

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,900,376		21,568	21,568
	買建	2,460,215		20,127	20,127
	債券先物オプション				
	売建	315,754		402	402
	買建	164,021		41	41
店頭	債券先渡契約				
	売建	520		1	1
	買建				
	債券店頭オプション				
	売建	136,276		257	257
	買建	267,928	99,713	764	764
合 計				1,589	1,589

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	13,929		75	75
	買建	14,638		100	100
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	57,683	27,606	8,191	8,191
	変動価格受取・ 固定価格支払	56,396	25,795	6,551	6,551
	変動価格受取・ 変動価格支払	2,444	2,116	40	40
	商品オプション				
	売建	15,401	14,168	726	726
	買建	12,477	12,039	70	70
合 計				920	920

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	150,076		1,242	1,242
	買建	150,772		1,350	1,350
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・ 変動価格支払	36,782	25,752	5,104	5,104
	変動価格受取・ 固定価格支払	35,921	24,202	3,595	3,595
	変動価格受取・ 変動価格支払	1,794	1,569	164	164
	商品オプション				
	売建	13,536	12,064	640	640
	買建	11,294	10,207	41	41
合 計				637	637

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・ オプション				
	売建	555,356	412,834	7,277	7,277
	買建	732,991	522,137	8,786	8,786
合 計				1,509	1,509

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
 3 売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・ オプション				
	売建	498,792	376,473	7,531	7,531
	買建	661,303	464,345	8,460	8,460
合 計				929	929

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
 3 売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	5,853,880	4,263,220	643
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	金利スワップション				
売建	129,018	129,018	1,623		
買建					
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	金利スワップ	貸出金、社債			
	受取固定・支払変動		56,095	56,095	2,046
	受取変動・支払固定		135,303	125,572	2,743
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金、社債			
	受取変動・支払固定		38,192	34,442	(注) 3
合 計					15,094

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の 有利利息の金融資産・負債	10,462,689	7,521,449	2,865
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
	金利スワップション				
売建	129,651	129,651	3,166		
買建					
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	金利スワップ	貸出金、社債	56,370	56,370	1,634
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金、社債	36,163	28,080	(注) 3
	受取変動・支払固定				
合 計					3,890

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他 有価証券、預金、外国為 替等	6,226,217	3,431,683	181,138
	為替予約		5,363		106
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	117,797	80,427	3,439
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	借入金	47,081	42,493	(注) 3
合 計					177,593

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他 有価証券、預金、外国為 替等	6,131,521	3,476,329	63,428
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	126,810	104,106	5,518
	為替予約		9,039		440
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	借入金、外国為替	51,068	40,530	(注) 3
	為替予約		163		
合 計					57,469

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業経費	326百万円	163百万円

2 スtock・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
その他経常収益	18百万円	13百万円

3 中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

決議年月日	平成28年7月26日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社の取締役 8 当社の監査役 3 当社の執行役員 5 株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 73
ストック・オプションの数(株) (注)	普通株式 201,200
付与日	平成28年8月15日
権利確定条件	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点
対象勤務期間	平成28年6月29日から平成28年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	平成28年8月15日から平成58年8月14日まで
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	2,811

(注) 株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当ありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループは、お客さまの様々なニーズへの対応力をグループベースで一層強化するため、お客さまセグメント毎に事業戦略を立案・実行する枠組みとして、平成29年4月1日より、事業部門制を導入しております。これにより、従来「銀行業」、「リース業」、「証券業」、「コンシューマーファイナンス業」及び「その他事業」で区分していた報告セグメントを、当中間連結会計期間から「ホールセール事業部門」、「リテール事業部門」、「国際事業部門」、「市場事業部門」及び「本社管理」に変更しております。

それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。

ホールセール事業部門：国内の大企業及び中堅企業のお客さまに対応した業務

リテール事業部門：国内の個人及び中小企業のお客さまに対応した業務

国際事業部門：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務

市場事業部門：金融マーケットに対応した業務

本社管理：上記各事業部門に属さない業務等

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数の事業部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した事業部門に計上しております。

また、前中間連結会計期間については、上記の変更を踏まえて作成した報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報を記載しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

3 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	ホールセール 事業部門	リテール 事業部門	国際事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	371,715	628,197	259,177	203,112	44,748	1,417,453
経費	166,246	514,849	112,332	25,590	63,011	882,029
その他	20,124	3,255	21,573	3,448	35,680	12,719
連結業務純益	225,593	116,604	168,417	180,969	143,440	548,143

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に を付しております。

2 「その他」には、持分法投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。

3 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	ホールセール 事業部門	リテール 事業部門	国際事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	361,941	633,097	310,945	196,383	36,596	1,465,770
経費	171,033	506,099	139,230	26,581	51,690	894,633
その他	23,939	5,644	30,336	8,509	38,216	30,212
連結業務純益	214,847	132,642	202,050	178,311	126,501	601,349

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に を付しております。

2 「その他」には、持分法投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。

3 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

4 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	548,143
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	66,640
その他経常費用	100,532
中間連結損益計算書の経常利益	514,251

(注) 損失の場合には、金額頭部に を付しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	601,349
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	81,411
その他経常費用	67,212
中間連結損益計算書の経常利益	615,548

(注) 損失の場合には、金額頭部に を付しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と類似しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,816,913	204,465	193,691	187,107	2,402,177

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,547,624	218,489	1,095,333	14,523	2,875,970

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と類似しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,993,230	271,720	247,436	234,557	2,746,944

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,738,269	560,516	1,264,273	11,565	3,574,624

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。

前中間連結会計期間における減損損失は、1,751百万円であります。

当中間連結会計期間における減損損失は、3,037百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	ホールセール 事業部門	リテール 事業部門	国際事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
当中間期償却額	170	2,009	479		11,515	14,175
当中間期末残高	13,462	60,150	5,428		296,978	376,020

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	ホールセール 事業部門	リテール 事業部門	国際事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
当中間期償却額	340	2,009	534		9,788	12,674
当中間期末残高	12,610	56,130	4,988		232,263	305,991

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当ありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

取得による企業結合

SMBC Rail Services LLCによるAmerican Railcar Leasing LLCの連結子会社化

当社の連結子会社であるSMBC Rail Services LLC(以下、「SMBC Rail」)は、米国のIcahn Enterprises L.P.の関連会社との間で平成28年12月16日に合意した契約に基づき、平成29年6月1日にAmerican Railcar Leasing LLC(以下、「ARL」)の全持分を取得し、同社及び同社が保有するリース関連子会社19社を連結子会社といたしました。

なお、取得した連結子会社のうち7社は、取得日に清算しております。取得による企業結合の概要は、次のとおりであります。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	American Railcar Leasing LLC
事業の内容	貨車リース業

(2) 企業結合を行った主な理由

米国貨車リース事業は、内陸物流インフラの要として底堅い鉄道輸送需要を背景に、今後も安定した成長が見込まれる分野で、高い採算性を期待できるビジネスであることから、ARLを取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

持分の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

SMBC Railが取得の対価として現金を交付したため。

2 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年6月1日から平成29年6月30日迄

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	170,506百万円
取得原価		170,506百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,264百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計	319,975百万円
うち有形固定資産	304,256百万円

(2) 負債の額

負債合計	149,469百万円
うち借入金	147,523百万円

7 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書

に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日現在)
1株当たり純資産額	円	6,901.67	7,211.72
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	11,234,286	11,701,301
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	1,502,747	1,528,784
(うち新株予約権)	百万円	3,482	3,192
(うち非支配株主持分)	百万円	1,499,264	1,525,591
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	百万円	9,731,538	10,172,517
1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数	千株	1,410,026	1,410,553

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	262.72	297.94
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	359,198	420,195
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益	百万円	359,198	420,195
普通株式の期中平均株式数	千株	1,367,221	1,410,334
(2) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	262.53	297.71
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間 純利益調整額	百万円	0	1
(うち連結子会社の潜在 株式による調整額)	百万円	0	1
普通株式増加数	千株	1,009	1,082
(うち新株予約権)	千株	1,009	1,082
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

当社は、平成29年11月6日付で、国内外の関係当局の認可を得ること等を前提として、当社と住友商事株式会社（以下、「住友商事」）が共同して運営するリース事業を再編すること（以下、「本再編」）に関し、住友商事と基本合意いたしました。

なお、本再編には、当社と住友商事との合併会社である三井住友ファイナンス&リース株式会社（以下、「SMFL」）の株式の一部を当社がSMFLに譲渡すること（以下、「本株式譲渡」）を含み、本株式譲渡が実施された場合、SMFL及びその連結子会社であるSMBC Aviation Capital Limited、SMFLキャピタル株式会社等は、当社の連結子会社から持分法適用の関連会社となります。

当社と住友商事のSMFLに対する出資比率は現在の60%及び40%から各社50%となる予定です。

1 本再編の目的

当社のグローバルベースでの顧客基盤や高度かつ多様な金融ソリューション提供力、住友商事のグローバルベースでのバリューチェーン構築力やビジネス創出力を更に活かし、戦略的共同事業である総合リース事業、オートリース事業及び航空機リース事業において抜本的な競争力の向上と持続的な成長を図ることを目的としております。

リース共同事業全体の運営及び経営戦略を機動的かつ効率的に実施できる体制を確立することを企図し、当社と住友商事のSMFLに対する出資比率をそれぞれ50%とするものです。

2 連結子会社から除外される子会社の概要（平成29年3月期）

三井住友ファイナンス&リース株式会社（報告セグメント：ホールセール事業部門及び国際事業部門）

連結総資産 5,601,650百万円

連結純資産 779,319百万円

連結経常収益 783,582百万円

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日現在)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	728,445	745,245
その他	148,530	90,396
流動資産合計	876,975	835,641
固定資産		
有形固定資産	39	99
無形固定資産	316	299
投資その他の資産	9,579,808	10,423,530
関係会社株式	6,155,487	6,156,246
関係会社長期貸付金	¹ 3,424,217	¹ 4,266,898
その他	103	385
固定資産合計	9,580,164	10,423,929
資産合計	10,457,139	11,259,571
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,228,030	1,228,030
未払法人税等	80	2
賞与引当金	234	704
役員賞与引当金	95	-
その他	25,101	36,387
流動負債合計	1,253,541	1,265,124
固定負債		
社債	² 3,558,111	² 4,333,864
長期借入金	³ 132,805	³ 199,733
その他	-	64
固定負債合計	3,690,917	4,533,662
負債合計	4,944,459	5,798,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,337,895	2,338,743
資本剰余金		
資本準備金	1,559,374	1,560,221
その他資本剰余金	24,327	24,283
資本剰余金合計	1,583,701	1,584,505
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	30,420	30,420
繰越利益剰余金	1,570,369	1,516,695
利益剰余金合計	1,600,789	1,547,115
自己株式	12,913	12,480
株主資本合計	5,509,473	5,457,884
新株予約権	3,206	2,900
純資産合計	5,512,680	5,460,784
負債純資産合計	10,457,139	11,259,571

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	237,705	64,904
関係会社受入手数料	10,122	4,659
関係会社貸付金利息	19,324	43,790
営業収益合計	267,153	113,355
営業費用		
販売費及び一般管理費	1 5,358	1 9,917
社債利息	24,853	47,709
長期借入金利息	234	1,844
営業費用合計	30,446	59,471
営業利益	236,707	53,883
営業外収益	2 107	2 96
営業外費用	3 6,382	3 5,344
経常利益	230,433	48,635
税引前中間純利益	230,433	48,635
法人税、住民税及び事業税	1	39,662
法人税等調整額	-	36,219
法人税等合計	1	3,442
中間純利益	230,431	52,077

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,332	1,583,706	30,420	1,331,100	1,361,520
当中間期変動額							
剰余金の配当						105,753	105,753
中間純利益						230,431	230,431
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	0	0	-	124,677	124,677
当中間期末残高	2,337,895	1,559,374	24,331	1,583,705	30,420	1,455,778	1,486,198

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	12,833	5,270,289	2,635	5,272,925
当中間期変動額				
剰余金の配当		105,753		105,753
中間純利益		230,431		230,431
自己株式の取得	29	29		29
自己株式の処分	5	5		5
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			296	296
当中間期変動額合計	23	124,653	296	124,950
当中間期末残高	12,856	5,394,943	2,931	5,397,875

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,327	1,583,701	30,420	1,570,369	1,600,789
当中間期変動額							
新株の発行	847	847		847			
剰余金の配当						105,752	105,752
中間純利益						52,077	52,077
自己株式の取得							
自己株式の処分			43	43			
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	847	847	43	803	-	53,674	53,674
当中間期末残高	2,338,743	1,560,221	24,283	1,584,505	30,420	1,516,695	1,547,115

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	12,913	5,509,473	3,206	5,512,680
当中間期変動額				
新株の発行		1,695		1,695
剰余金の配当		105,752		105,752
中間純利益		52,077		52,077
自己株式の取得	53	53		53
自己株式の処分	486	443		443
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			305	305
当中間期変動額合計	433	51,589	305	51,895
当中間期末残高	12,480	5,457,884	2,900	5,460,784

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法により行っております。
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 3 引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 5 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 6 連結納税制度の適用
当中間会計期間より当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

- 1 関係会社長期貸付金には、劣後特約付貸付金が含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成29年9月30日現在)
劣後特約付貸付金	1,355,332百万円	1,356,295百万円
- 2 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成29年9月30日現在)
劣後特約付社債	1,573,032百万円	1,573,995百万円
- 3 長期借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成29年9月30日現在)
劣後特約付借入金	49,000百万円	49,000百万円
- 4 保証債務
株式会社三井住友銀行デュッセルドルフ支店の対顧預金払い戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基金に対して保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成29年9月30日現在)
	516,338百万円	475,361百万円

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	1百万円	有形固定資産	1百万円
無形固定資産	3百万円	無形固定資産	35百万円

2 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取利息	41百万円	受取利息	32百万円

3 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
社債発行費償却	4,038百万円	社債発行費償却	2,881百万円
短期借入金利息	2,308百万円	短期借入金利息	2,155百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはなく、全て時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当中間会計期間(平成29年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはなく、全て時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

4 【その他】

中間配当(会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当)

平成29年11月14日開催の取締役会において、第16期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	112,844百万円
1株当たりの中間配当金	80円
効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月28日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仁 木 一 秀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友フィナンシャルグループの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月28日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽	太	典 明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仁	木	一 秀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友フィナンシャルグループの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友フィナンシャルグループの平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。